

# 国民健康保険事業特別会計

## 令和元年度みやま市国民健康保険事業特別会計決算に係る主要な施策の成果

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として、地域住民の健康保持増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な少子高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費は増加傾向にあり、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しくなってきました。このような中で、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体として国保制度の安定化を図り、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理・保険給付・国民健康保険税の賦課徴収・保健事業の実施を行う、国保制度改革が実施されました。

また、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、各医療保険者には、特定健康診査・特定保健指導の実施が義務付けられています。国民皆保険制度を維持していくためには、治療重点の医療から疾病予防を重視した医療へ転換し、医療費の適正化を図ることが重要であり、まずは健診受診率の向上が大きな課題となっています。

こうした状況の中、歳入においては、国保税の収納率向上・交付金の確保等、国民健康保険事業の安定運営に取組み、歳出においては、医療費分析及びレセプト点検等の医療費適正化対策事業、健康管理や生活習慣の改善などを行うための特定健康診査・特定保健指導、健康づくり事業等を継続的に取組みました。

令和元年度末のみやま市国民健康保険の加入状況は、世帯数が5,612世帯（前年度5,679世帯）、被保険者数は9,767人（前年度10,077人）となっています。世帯数および被保険者数ともに減少傾向にあります。

令和元年度の歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	5,534,554,169円
歳出決算額	5,353,658,366円
歳入歳出差引額	180,895,803円
実質収支額	180,895,803円

歳入の主なものをみると、県支出金が3,993,066,816円で総額の72.1%（前年度72.0%）、国民健康保険税が954,755,377円で総額の17.3%（前年度17.2%）、一般会計繰入金が421,334,034円で総額の7.6%（前年度7.6%）となっています。

歳出の主なものをみると、保険給付費が3,853,054,140円で総額の72.0%（前年度71.1%）、国保事業費納付金が1,371,493,339円で総額の25.6%（前年度25.5%）となっています。

令和元年度 歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

歳 入				
予 算 科 目	令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	比 較
1. 国民健康保険税	954,755,377	17.3	969,826,397	△15,071,020
2. 使用料及び手数料	331,800	0.0	282,900	48,900
3. 県 支 出 金	3,993,066,816	72.1	4,051,039,794	△57,972,978
4. 財 産 収 入	44,691	0.0	58,771	△14,080
5. 繰 入 金	421,334,034	7.6	429,272,631	△7,938,597
6. 繰 越 金	137,517,699	2.5	160,571,203	△23,053,504
7. 諸 収 入	27,503,752	0.5	18,819,388	8,684,364
歳 入 合 計	5,534,554,169	100.0	5,629,871,084	△95,316,915

歳 出				
予 算 科 目	令和元年度 決算額	構成比	平成30年度 決算額	比 較
1. 総 務 費	80,143,003	1.5	78,387,366	1,755,637
2. 保 険 給 付 費	3,853,054,140	72.0	3,904,884,082	△ 51,829,942
3. 国保事業費納付金	1,371,493,339	25.6	1,398,622,686	△ 27,129,347
4. 保 健 事 業 費	38,235,571	0.7	39,410,331	△ 1,174,760
5. 基 金 積 立 金	44,691	0.0	58,771	△ 14,080
6. 公 債 費	0	0.0	0	0
7. 諸 支 出 金	10,687,622	0.2	70,990,149	△ 60,302,527
8. 予 備 費	0	0.0	0	0
歳 出 合 計	5,353,658,366	100.0	5,492,353,385	△ 138,695,019

一 般 状 況 (年間平均)

(構成比：%)

区 分	世 帯 数 (世帯)	被 保 険 者 数 ( 人 )			
		一 般	退 職 者	前 期 高 齢 者	計
令和元年度	5,655	9,948 (99.9)	7 (0.1)	4,656 (46.8)	9,955
平成30年度	5,744	10,189 (99.5)	51 (0.5)	4,661 (45.5)	10,240

※前期高齢者数は、一般被保険者のうち65歳以上の国保被保険者の人数です

○ 歳入予算科目別決算の状況 (主なもの)

1 款 国民健康保険税

本市の国民健康保険税は、3方式(所得割、均等割、平等割)による賦課で、目的毎に医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分となっています。

国民健康保険税の収入額は、954,755千円で、徴収率は88.4%となっています。徴収については、税の公平、公正の実現を目標として納税意識の高揚を図るとともに、徴収率向上のため訪問徴収や電話催告を積極的に行い、誠意のない滞納者に対しては、不動産、預貯金、所得税還付金等の差押を行い滞納処分に努めました。

今後も滞納整理にあたっては十分に調査検討して、徴収率向上に一層の努力をしていきます。

【 国 民 健 康 保 険 税 の 税 率 】

		令和元年度			平成30年度		
		医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
	所得割	8.3%	2.3%	2.1%	8.3%	2.3%	2.1%

税 率	均 等 割	23,000円	7,000円	9,000円	23,000円	7,000円	9,000円
	平 等 割	26,000円	6,000円	7,000円	26,000円	6,000円	7,000円
賦 課 限 度 額		6 1 万円	1 9 万円	1 6 万円	5 8 万円	1 9 万円	1 6 万円

【 国 民 健 康 保 険 税 の 収 入 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			比 較 増 減	
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A) ×100	調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(B)-(D) (E)	(E)/(D) ×100
1 一般被保険者 国民健康保険税	1,078,446	953,960	88.5	1,094,179	964,550	88.2	△10,590	△1.1
(1) 医療給付費分	768,682	682,044	88.7	777,889	687,500	88.4	△5,456	△0.8
(2) 後期高齢者支 援金分	214,002	190,964	89.2	217,699	194,217	89.2	△3,253	△1.7
(3) 介護納付金分	95,762	80,952	84.5	98,591	82,833	84.0	△1,881	△2.3
2 退職被保険者等 国民健康保険税	1,500	795	53.0	6,198	5,276	85.1	△4,481	△84.9
(1) 医療給付費分	927	497	53.6	3,916	3,345	85.4	△2,848	△85.1
(2) 後期高齢者支 援金分	260	139	53.5	1,087	929	85.5	△790	△85.0
(3) 介護納付金分	313	159	50.8	1,195	1,002	83.8	△843	△84.1
計	1,079,946	954,755	88.4	1,100,377	969,826	88.1	△15,071	△1.6

(1) 徴収率の推移

(単位：千円、%)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年 課税分	調 定 額	1,029,421	1,002,317	979,000	957,437
	収 入 額	990,339	967,258	937,438	914,590
	徴 収 率	96.2	96.5	95.8	95.5
滞納 繰越分	調 定 額	137,743	129,797	121,377	122,509
	収 入 額	39,855	35,922	32,388	40,165
	徴 収 率	28.9	27.7	26.7	32.8
合 計	調定額 計	1,167,164	1,132,114	1,100,377	1,079,946
	収入額 計	1,030,194	1,003,180	969,826	954,755
	徴 収 率	88.3	88.6	88.1	88.4

## (2) 滞納繰越額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率
現年課税分	39,084	△3.9	35,059	△10.3	41,562	18.5	42,847	3.1
滞納繰越分	92,482	△6.9	87,819	△5.0	83,072	△5.4	78,280	△5.8
合 計	131,566	△6.0	122,878	△6.6	124,634	1.4	121,127	△2.8

**3款 県支出金**

県との国保共同運営開始に伴い、平成30年度より保険給付費等交付金が新設されました。普通交付金は療養の給付など保険給付費の財源として県から交付されるもので、令和元年度は、3,858,553,816円となっています。

特別交付金は市町村の国民健康保険の取組み等に応じて交付されるもので、令和元年度は、134,513,000円となっています。

(単位：円)

区 分		令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
保険給 付費等 交付金	普通交付金	3,858,553,816	3,896,472,794	△37,918,978
	特別交付金	134,513,000	154,567,000	△20,054,000
	保険者努力支援分	17,603,000	17,777,000	
	特別調整交付金分	89,464,000	101,725,000	
	県繰入金(2号分)	11,146,000	23,305,000	
	特定健診等負担金	16,300,000	11,750,000	
計		3,993,066,816	4,051,039,794	△57,972,978

**5款 繰入金**

一般会計からの繰入金は、国民健康保険法第72条の3第1項の規定により国民健康保険特別会計に繰り入れる保険基盤安定繰入金のほか、国の財政措置により一般財源化された職員給与費等及び事務費繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援繰入金となっており、繰入金総額は421,334,034円でした。

なお、令和元年度は財政調整基金からの繰り入れはしていません。

(単位：円)

区 分		令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定繰入金	243,148,647	246,691,688	△ 3,543,041
	職員給与費等繰入金	84,839,445	84,217,646	621,799
	出産育児一時金繰入金	8,906,653	5,032,272	3,874,381
	財政安定化支援事業繰入金	74,322,000	85,046,000	△10,724,000
	事務費繰入金	10,117,289	8,285,025	1,832,264
財政調整基金繰入金		0	0	0
計		421,334,034	429,272,631	△7,938,597

## ○ 歳出予算科目別決算の状況（主なもの）

### 2款 保険給付費

歳出総額の72.0%を占める保険給付費のうち、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費は、一般被保険者分 3,829,472,161円、退職被保険者分 1,611,593円、合計 3,831,083,754円となっています。このほか、審査支払手数料 7,110,406円、出産育児一時金 13,359,980円、葬祭費 1,500,000円、保険給付費の総額は 3,853,054,140円となっています。

(単位：円)

区 分		令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般	療養給付費	3,279,622,238	3,302,867,098	△23,244,860
	療 養 費	37,091,505	36,349,611	741,894
	高額療養費	512,698,539	530,060,233	△17,361,694
	高額介護合算費	59,879	149,354	△89,475
	小 計	3,829,472,161	3,869,426,296	△39,954,135
退 職	療養給付費	1,417,164	18,214,467	△16,797,303
	療 養 費	43,031	195,575	△152,544
	高額療養費	151,398	3,685,305	△3,533,907
	高額介護合算費	0	12,044	△12,044
	小 計	1,611,593	22,107,391	△20,495,798

審査支払手数料	7,110,406	3,971,987	3,138,419
出産育児一時金	13,359,980	7,548,408	5,811,572
葬 祭 費	1,500,000	1,830,000	△330,000
計	3,853,054,140	3,904,884,082	△51,829,942

(1) 療養諸費費用額負担区分

(単位：円)

区 分		件 数 (単位：件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担金	他法負担分
療養給付費	一般	182,158	4,498,242,909	3,279,622,238	1,094,092,402	124,528,269
	退職	133	2,025,720	1,417,164	573,529	35,027
	計	182,291	4,500,268,629	3,281,039,402	1,094,665,931	124,563,296
療養費	一般	6,161	50,614,859	37,091,505	12,804,080	810,665
	退職	4	61,475	43,031	18,444	0
	計	6,165	50,676,334	37,134,536	12,822,524	810,665
計		188,456	4,550,944,963	3,318,173,938	1,107,488,455	125,373,961

(2) 高額療養費の状況

一 般		退 職 者		計	
14,793件	512,698,539円	2件	151,398円	14,795件	512,849,937円



(3) 高額介護合算療養費の状況

一 般		退 職 者		計	
6件	59,879円	0件	0円	6件	59,879円

(4) その他の保険給付費の状況

出産育児一時金		葬 祭 費		計	
30件	13,359,980円	50件	1,500,000円	80件	14,859,980円

(5) 1人当たり医療費の状況

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
一 般	457,264円	451,715円	5,549円	1.23%
退 職 者 等	298,171円	516,042円	△217,871円	△42.22%
被保険者平均額	457,152円	452,035円	5,117円	1.13%

3款 国保事業費納付金

県との国保共同運営開始に伴い、平成30年度より県単位の国保財政運営の原資として国保事業費納付金が新設されました。

市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じて決定された納付金額を県に納付するものです。

令和元年度納付額は、1,371,493,339円となっています。

(単位：円)

区 分	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
医療給付費分	1,019,702,735	1,031,502,914	△11,800,179
後期高齢者支援金分	257,234,497	272,729,861	△15,495,364
介護納付金分	94,556,107	94,389,911	166,196
計	1,371,493,339	1,398,622,686	△27,129,347

#### 4 款 保健事業（特定健康診査等）

特定健康診査・特定保健指導事業は、40歳以上の被保険者を対象として、メタボリックシンドロームのハイリスク者（発生の可能性が高い者）を早期に発見し、生活習慣の改善指導により発症と重症化の抑止を図るために、医療保険者へ義務付けられています。

被保険者が受診しやすい健診体制として、令和元年度は、がん検診等と同時に受診できる集団健診（35回）と医療機関での施設健診（県医師会との集合契約）を実施しました。

また、人間ドック等と特定健診の同時受診、健診未受診者の医療情報収集事業にも取り組みました。

（単位：人）

区 分		令和元年度 見込数（A）	平成30年度 実績数（B）	増 減 （A）－（B）	
特 定 健 診 者	特定健診受診対象者数	7,374	7,390	△16	
	受 診 者	集団健診受診者数	1,518	1,570	△52
		施設健診受診者数	1,554	1,703	△149
		計	3,072	3,273	△201
	受診率	41.7%	44.3%	△2.6%	
特 定 保 健 指 導	情報提供者数	2,767	2,900	△133	
	動機づけ支援者数	254	296	△42	
	動機づけ支援実践者数	169	203	△34	
	動機づけ支援実施率	66.5%	68.6%	2.1%	
	積極的支援者数	71	80	△9	
	積極的支援実践者数	19	28	△9	
	積極的支援実施率	26.8%	35.0%	△8.2%	

（4月1日加入基準日として）